

宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築 ～ひむかかるとの取り組みから見えてきたもの～

The function of “Himuka Karuta” in the formation of local identity: a case study on contribution of Intercultural Studies to local community

梅 津 顕一郎

本論文は、「国際文化学科」を擁する本学において、学問的営為と実践的地域貢献事業を結ぶための要件を考える一考察である。

周知のようにディシプリンとしての「国際文化学」については、2000年に誕生した「日本国際文化学会」を中心に、学としてのあり方をめぐり様々な議論が進められてきた。しかし、その学問的内実やベクトル、中核をなす概念をめぐり明確な「一本化」がなされたという事実はなく、あくまでおおよその学問的輪郭についての緩やかな共有というレベルにとどまっているように思われる^①。

とはいうものの、Intercultural という言葉自体の持つ意味合いからも明らかなように、「国際文化学」が、グローバル社会のなかで多文化間に派生する様々な状況に対する、何らかのコミットメントを指向する学問領域であることに疑いの余地はないであろう。本稿ではこうした実情を踏まえつつ、その多文化主義的な立場からの地域貢献事業の在り方について考える。

具体的には、本学赴任以来筆者自身が関わってきた「ひむかかると」普及活動を素材に、その現状を整理し、とりわけ同プロジェクトが目指す「21世紀型地域アイデンティティづくり」に着眼しつつ、「国際文化的視点」から見た本学の地域貢献について検討する。

キーワード：ひむかかると、ポスト・総力戦、地域アイデンティティ、国際文化学、多文化主義

目 次

- I はじめに～問題提起～
- II ひむかかると普及事業の概要
- III 地域アイデンティティへの問い
- IV ひむかかると普及事業に見る動的地域イメージと開放型地域アイデンティティの可能性
- V 結語にかえて

I はじめに～問題提起～

(1) 国際文化学と大学の地域貢献について

①地域イメージをめぐる社会学的地域貢献

本研究は、本学における「国際文化学」を基軸とした地域貢献事業に関する、問題提起的な一考察である。具体的には、筆者が2008年の本学赴任以来関わってきた「ひむかかると」普及事業の現状と潜在的な可能性についての検討を通じ、学問的営為と実践的地域貢献事業とがいかに連動するか、その可能性についての提言を行う。

近年、多くの大学に対して、研究面、教育面、あるいはそれら両面における社会的な貢献が求められている。特に地方大学においては、地域社会への研究・教育を通じた、さらにはその両者にまたがる地域貢献がもためられており、宮崎という南九州の一中核都市に位置する本学においても、その流れは確実に到来している。実際、本学は、地域研究センターの設立（2005年）、同センターを取りまとめ役とした研究者主担による地域貢献の実践（2005年以降現在まで）、近年では基幹演習の導入（2015年）など、これまで研究教育両面からこの課題に取り組んできた。

ところで本学のような地方大学における地域貢献について、筆者が専門とする社会学の立場から見るならば、これからの時代に相応しい地域イメージ・地域アイデンティティの創造は、学問的営為の地域実践への寄与として、有力なテーマの一つであると考えられる。

言うまでもなく、今日の地域を取り巻く生活環境の変化には、著しいものがある。地方社会が押しなべて高齢化と少子化への対応に追われている一方で、世界規模での人・モノの移動、環境負荷の増大がグローバル化の下で引き起り、益々複雑化する社会問題や産業構造、文化秩序の変化などへの対応をめぐり、中央集権型国民国家への信頼の揺らぎとその揺り戻しが起きている。

そうした動きは現代人における「我々」意識の在り方にもおよぶ。メディア的に創造された近代の「国民国家」をめぐり、アイデンティティの対象としての無前提的な信頼の失墜と、過剰なまでの傾倒が同時に進行しつつあることは、おそらく大方の認識するところであろう。

このような中で、国民国家に代わる「アイデンティティ」の受け皿的役割を、仮に生活の場である「地域」が引き受ける必要があるとすれば、郷土教育を通じた「地域イメージ」の創造や「郷土愛」の育成は、極めて重要なテーマとなるであろう。そして、それは従来我々が思い描いてきた、求心的な地域アイデンティティとは別の顔をした、新しい地域意識の創造・育成なのではないか。これが筆者の根本的な視点である。

本稿で「ひむかかると」普及事業を取り上げる理由は、同事業への筆者のかかわりの動機づけが、まさにこのような問題意識によるものであったからであり、さらに言えばこのような問題視座自体が同プロジェクトのコンセプトに内包されているからである。

②「国際文化学」と地域貢献

ところで、社会的な立場からのものも含め、「国際文化学科」を擁する本学の地域貢献事業は、より大きな枠組みとしての「国際文化学」のカテゴリーに包摂されなければならない。つまり、社会的にせよ、他の学問分野の方法論を採用するにせよ、あくまで「国際文化学」らしさを保ちつつ進められるべきものである。

言うまでもなくディシプリンとしての「国際文化学」については、我国においては2000年に誕生した「日本国際文化学会」を中心に、学としての形づくりが進められている。現在のところ同学会内でもその内実やベクトル、中核をなす概念をめぐる議論が続けられているが、結論として特定の考え方の下で「一本化」がなされたという事実はなく、おおよその学問的輪郭についての緩やかな共有というレベルにとどまっている。

とはいうものの、Intercultural という言葉自体の持つ意味合いからも明らかのように、「国際文化学」が、グローバル社会のなかで多文化間に派生する様々な状況に対する、何らかのコミットメントを志向する学問領域であることに疑いの余地はないであろう⁹⁾。従って、このような学門的視座を出発点とする地域貢献は、ローカルなエリアのみを対象とすることで自己完結するようなものではありえない。直接的にはローカルエリアの社会に貢献するものであるにせよ、より大きな多文化社会への広がり前提とするはずである。

筆者が考える地域アイデンティティの創造についても同様である。国際文化学であることを前提に臨む以上、創造される「我々意識」は、宮崎地域の内側にのみ向けられたものとしてではなく、何らかの形でエリア外へのひろがりを持ったものとしてとらえられるべきであろう。さらに言えば、国境も超える様々な人口の移動がごく当たり前の日常的事象となっている今日、これまで地域住民が作ってきた地域文化は、何らかの形で姿を変えざるを得ない。現在の社会の流動化と複雑化は、「地域らしさ」を映し出す文化コードと文化秩序の在り方を根本的に変質させるのである。こうした状況において我々が新たに創造する地域アイデンティティは、二重の理由（国際文化学的であることと、時代的要請が国際的文化秩序の流動化に向かっていること）から、「開かれた」ものとならざるをえないと筆者は考える。ではそれはどのようなものなのか。

以下の展開を示そう。次章ではまず今回の考察の素材となる「ひむかかると」普及事業について概括し、ついで現代社会において地域アイデンティティが問われる意味について、近代国民国家における中央集権型分業社会の限界という問題圏から検討する。さらに新しい「地域意識」を作る一つの試みとしての「ひむかかると普及事業」の持つ可能性について、現在市内17の小学校との連携により進めている協力校事業の展開と、ひむかかるとそのものの内容から読みとれる、地域への向き合い方をもとに考察し、これからの時代に相応しい地域意識形成の在り方について考える。最後に、まとめにかえて、そのような地域民意の形成が、「国際文化学」を基軸としたアカデミックな営みと地域実践とを結びつける可能性について検討する。

II ひむかかると普及事業の概要

(1) ひむかかると普及事業について

①ひむかかるとの制作と普及事業の展開

はじめにひむかかると普及事業の概要についてまとめておこう。本学地域研究センターから発行された郷土かるた「ひむかかると」は、これからの情報化・グローバル化時代に相応しい地域イメージ・地域アイデンティティを創造する「古くて新しい」メディアとして考案されたものである。

2005年、宮崎公立大学地域研究センターの設立に伴い、本学所属の研究者を対象とした地域貢献事業の公募があり、本学新井克弥准教授（当時）が小学生を対象とした郷土かるたの作成を発案し採用された。完成はその2年半後の2007年3月である。

かるたは46枚ずつの絵札、読み札からなり、1札に1ないし2つの項目で、宮崎の魅力を語る情報（気候風土、偉人・有名人、名所旧跡、歴史、特産物など）が謳われている。その範囲は県域全体を網羅しており、小学校4年生後期の社会科教育に対応している。読み札の文言、絵札の絵は、宮崎市を中心とした県内在住の小学生、中学生に広く呼びかける形で全て公募により採択された。

公募作業は、かるたのコンセプトを事前に明確にしつつ全体像を設計した上で進められた。具体的には、まず「メディア論演習」（当時）の学生たちが、新井氏指導の下で「プレかるた」を作成し、それを見本として関係各方面の協力を取り付けている。「プレかるた」は、インクジェットプリンターを用いて作成された簡易なものであるが、その内容はカルタのコンセプト、対象者などを明確に示しており、実際のかるた同様、46枚の絵札読み札に、宮崎の郷土情報が読み込まれた本格的なものであった⁹⁾。

ついで、公募方針を決めるための市民アンケートを実施した（於・イオンモール）。これは、宮崎の偉人・有名人、気候風土、名産品、歴史・文化、名所・旧跡それぞれの項目について、ジャンル間のバランスをとりつつ、県内各地の情報を満遍なく取り上げるための事前調査であり、調査データに基づきつつ、より子供たちの教育に効果的な全体バランスについて、有識者の意見を取り入れることで最終的な分野バランスを決定した。

その後、読み札を募集し、宮崎在住の文化人、教育関係者らによる審査を経て46枚の読み札に記載する文言を決定した。その後読み札に対応する絵札を同様の手続きにより選定していった。絵札の募集にあたっては、子供たちが絵札のイメージを描き易くするために、読み札決定後イオンモールおよび、県立図書館において「ひむかかるとフェスタ」を開催し、46札全ての文言と、内容をわかりやすく解説したポスターを市民向けに公開している。

こうして2007年3月、ひむかかるとが完成し、その後、県内の関係各所に配布された。特に市内小学校に対しては、全校配布の上校内で何らかの取り組みを行うよう強く要請し、「ひむか

かるた」を用いた郷土教育の下地とした。

その後郷土教育のための具体的な取り組みの第一歩として、「第1回ひむかかると大会」が2008年2月、宮崎公立大体育館で開催され、市内31の小学校より100名超の子供たちが参加した。

2008年度より筆者が公立大に赴任し、ひむかかると普及事業を関東学院大に教授として転出した新井氏とともに継続。その後2012年に「ひむかかると協会」が設立され、現在では本学が主担となる地域貢献事業枠を離れ、同協会主担による事業として続けられている⁽⁴⁾。

②ひむかかると大会と協力校事業

ひむかかると協会は、現在かるたの販売管理のほか、年1回のひむかかると大会の開催、市内17校を対象とした協力校事業を軸に、普及活動を行っている。

このうちひむかかると大会の開催は、2008年2月より、毎年2月第3土曜日を原則に開催されており⁽⁵⁾、本年度は第13回目を迎える。2019年開催の第12回大会の参加は19校、同日昼休みに行われた幼児向けフェスタの参加者と合わせると、182人の子供たちが勝負を競い合った。

2012年度よりスタートした協力校事業は、市内49の小学校を対象とし、希望する小学校とひむかかると協会が提携を結び進められる。学校側がそれぞれの事情に合わせかるたを社会科教育、レクリエーション、クラブ活動など、校内で何らかの形で取り上げ、協会がこれをサポートする事業である。小戸小学校、西池小学校の2校からはじまり、現在では表1のように、実に17の小学校が参加している。

表1. 2019年度ひむかかると協力校一覧

宮崎市立宮崎小学校、宮崎市立小戸小学校、宮崎市立大宮小学校、宮崎市立西池小学校、宮崎市立江平小学校、宮崎市立潮見小学校、宮崎市立大塚小学校、宮崎市立高岡小学校、宮崎市立穆佐小学校、宮崎大学教育学部附属小学校、宮崎市立宮崎港小学校、宮崎市立広瀬小学校、宮崎市立那珂小学校、宮崎市立大淀小学校、宮崎市立宮崎南小学校、宮崎市立小松台小学校、宮崎市立田野小学校
--

また、協力校制度と連動し、「ひむかかると教育研究会」も発足した。これは協力校事業を進めていく中で、教育現場において小学校の教諭たちがひむかかるとを用いた授業プログラムを作成する機会が生じる中で、そのための情報交換や共同でのアイデアづくりの必要性が高まったことにより、組織されたものである。2014年の発足以来、これまで自主的な研究会を重ね、社会科、国語科などへの援用方法についてのノウハウを蓄積してきている。その成果は同研究会のみならず、宮崎県小社研の研究会における研究授業（2016年度、2017年度の2回）や、本学学長裁量予算枠プロジェクトシンポジウム（2017年11月）でも報告されている⁽⁶⁾。

③ひむかかるとの仕掛け

a. 動機づけのエンジンとしての大会

ひむかかるとの事業が始まった2000年代当初、全国的に見て郷土かるとは一つのブームを迎えていた。しかしそのほとんどが発行されることで目的終了としており、使われることで創造されるものを視野に入れているのは、「彩の国21世紀郷土かると」(2005年度までは「さいたま郷土かると」)など、極僅かな例に過ぎない。一方ひむかかるとにおいては、プロジェクト当初より、実際に普及し活用されることで子供たちに地域イメージを形成することを目的としており、そのための仕掛けが様々用意されている。

そのひとつがひむかかるとの競技大会それ自体である。午前中予選リーグ、午後決勝トーナメントの二部構成で執り行われ、団体戦(3人1チーム)と個人戦に分かれる各試合は、ひむかかるとの協会が認定する公式ルールに乗っ取り、厳粛に行われる。およそ30前後のコートの並んだ試合会場では、団体戦と個人戦の区別なく、すべての試合を一人の司会者および読み手によって同時進行で進めていく。全体進行をリズムカルにするのが、各コート審判と主審による旗の上げ下げであり、これにより試合中は各コートの戦いが会場全体をつつむ一つのまとまりに束ねられる。この一体感の形成は、第1回の大会をデザインする際に、先行する郷土かるとの試合にヒントを得ながら意図的につくられたものである。それは、試合にある種の非・日常的感觉をもたらし、大会全体の盛り上がり、グルーブ感を形成することによって、子供たちにかるとを継続する動機づけを与えようとする狙いがある⁷⁾。

b. 役札(三人札、シンボル札)

ひむかかるとでは、団体戦のみのルールとして、「役札」制度を設けている。これは、郷土教育の効果を高めることを狙いとしており、手本となる上毛かるとにも採用されているルールである。46枚の札の中でも、特に次世代への重要なメッセージとなると考えられる札を3枚ずつのセットとして、同一チームが3枚すべてを獲得すれば、10点(7点加点)となる特典とした。これはかるとの競技にゲームとしての面白さを加味するだけでなく、特定の札を子供たちに強く意識させることにより、教育的効果を高めようとするものである。

具体的に役札は宮崎の生んだ偉人を読んだ「三人札」と、宮崎の地域イメージを伝える「シンボル札」からなる。その内容は、表2のとおりである。

表2.役札

種類	3人札	シンボル札
主旨	宮崎の生んだ偉人たちを読んだ札のなかで、特に子供たちに覚えてほしいもの。	宮崎の地域イメージや、明日の宮崎を担う子供たちへのエールとなる文言
特典	同一チームが3枚すべてを獲得すれば、10点（7点加点）	同 左
札	は「花一輪 教への道に 香り立つ」（鳥原ツル） み「岬見て 短歌を作る 若山牧水」（若山牧水） り「凜となる 寿太郎公の 学びの場」（小村寿太郎）	ふ「フェニックス 高く大きく 逞しく」（フェニックス） ら「楽園彩る 南国気候」（南国気候） ん「自然が元気 地域が元気 みんな元気」（自然の豊かさと県民の元気の良さ）

このような仕掛けの組み込まれたかるたは、単なる日常的遊びの範疇をこえ、特別な体験となることで、子供たちに継続敵にとり組む動機を生んでいく。継続的にかかるたを体験し、その文言を身体感覚で覚えこむこと、さらには郷土情報の中でも特に子供たちに強く印象付ける必要性のある札を意識して覚えることによって、子供たちは郷土を語る基本的な語彙力をつけていく。そして、これこそが21世紀の時代に相応しい、新しい郷土アイデンティティ育成の基本ベースとなっていく。

III 地域アイデンティティへの問い

(1)実現しない「地方分権型社会」

では、筆者がひむかかるとに見る21世紀型地域アイデンティティ形成の可能性とは何か。筆者は以前、宮崎公立大学共同研究プロジェクト「宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築」の一環として、近代以降の精神史に着目し、宮崎地域における地域アイデンティティ意識、あるいはその表象（とりわけメディアコンテンツ）の形成（または解体）と、全国レベルにおける国家アイデンティティ意識とその表象の形成の過程（または解体の過程）をパラレルに位置付けながら相互の関係を検討した。その成果の一つとして、2017年にはオリンピック報道に現れる国家意識の変容に関する考察を発表している⁽⁶⁾。

無論筆者がひむかかるとの潜在的可能性として読み取る「地域アイデンティティづくり」もまた、そのような観点に立つことで見えてくるものである。以下ではやや回り道となるが、地域アイデンティティをめぐる筆者の基本的視座について詳述したい。

2014年、第二次改造安倍内閣は地域社会の自立と活性化を促す新たな政策として「地方創生」を打ち出した。しかしながら言うまでもなく、「地方の活力」の重要性については以前から指摘されており、その流れは、少なくとも1980年代後半期にまでさかのぼることができる。

具体的には、竹下昇内閣による「ふるさと創生」事業（1988～1989）、小渕政権下での「地方分権一括法」（2000）、1999年から2006年まで断続的に進められた一連の「平成の大合併」、さ

らには小泉内閣下での「三位一体の改革」による地方分権の推進（2002）など、自治省、あるいは国土交通省（建設省）主導のもと、施策が試みられてきた。

しかし、未だに「東京一極集中」がことあるごとに取り上げられている現状が示すように、いずれの政策においても、豊かな地方社会の実現をもって結実したという事実はなく、我が国は未だ分権型社会には移行できないというのが一般的な見方であろう。そこには「自立」へと駆り立てられる一方で、「国頼り」に飼いならされた地域の実情が垣間見えるのである。

(2) 国家総力戦体制の完成と解体

ところでよく知られているように、国の内外を問わず現在は社会全体が新しいシステムへと移行する、不安定な時代とされている。これは社会的には遅くとも1980年代末葉には既に指摘されてきた問題であり⁹⁾、複雑化する世界規模での経済・社会システムに対応できない「中央集権型国民国家」をはじめとする旧システムの限界を示すものとして理解することができる。

我が国の場合この問題は、かつて山之内靖が「国家総力戦体制論」のなかで提起した問題と符合する。「総力戦体制」とは、山之内によれば階級対立の社会構造が終焉を迎え、高度な専門分化と緊密な連携によって支えられる「システム社会」へと移行したことを指しており、一般には1940年ごろに世界列強国が「国民国家」単位で布いた体制と考えられる。

1930年代に入り、世界的経済危機から二度目の世界戦争へと移行する時代において、列強各国は、国家を単位とするまとまりを強め、この戦いに挑んでいく。ナチスドイツ、スターリンのソ連、ニューディールのアメリカ等、様々な列強国がそれぞれのスタイルで国家的まとまりを強め、政治・経済レベルにおける中央集権的分業システムと、文化レベルにおけるその正当性付与のための装置を整えてゆくのである¹⁰⁾。

日本における総力戦体制も、1940年ごろには完成する。「国家総動員法」が成立するのが1938年であり、「大政翼賛会」の結成が1940年である。もちろんこれらは敗戦（1945年）に伴い失効するが、中央集権型の政治・経済的分業体制（「総力戦体制」）と、それを支える意識は戦後も持ち越され、1970年代ごろまで続く。

特に留意したいのは、山之内の議論に於いては総力戦体制には当時の日本やドイツ、あるいはスターリン政権下のソ連だけでなく、アメリカ、イギリスといった自由主義陣営も含まれることと、日本における「総力戦体制」が最も有効に機能したのは、戦後の高度経済成長期であるとされていることである¹¹⁾。

本研究との関連で言えば、特に後者の指摘は重要であろう。我々は戦前・戦中から戦後への移行について、軍国主義から平和主義へ、あるいは中途半端な民主主義から本格的な民主主義国家へ、あるいは豊かな経済国家への移行という、分断された物語の下で理解しがちである。しかし、山之内の指摘に従うのであれば、戦争初期に完成した全体主義的・分業的な中央集権型社会経済システムが最も成功するのが高度経済成長期であり、それによって決定的となった国家（中央）

／地域社会（地方）関係に、我々は未だとらわれているのである。

とはいうものの、現代の複雑な社会状況に対して、国民国家レベルでの社会・経済システム、すなわち「総力戦体制」による対応にはかなりの点において限界が見えている。従って、今後国家単位による中央集権的なシステムに制御される形ではなく、地域自身が自らの在り方を自己決定する必要性がますます高まることは否めないが、問題は、地域、中央共にそのような課題の重要性を認識しきれていないこと、そしてそのような意識の亡霊は、行政組織企業のみならず、人々の生活諸局面において存在していることにある。

極論を言えば、複雑性を増し続ける社会状況に対して、中央は責任逃れのために「地域の自立」を語ることはあっても、制御が困難なまでに自由裁量を拡大することに対しては、ますます慎重となるだろう。反対に地域の側も自分たちの自立の必要性を実感しつつも、具体的なアイデアを自らの判断において発揮するだけの力を十分に蓄えているとはいいたくないというのが、一般的な現実であろう。

(3) 「郷土愛」、「地域イメージ」に関する意識改革の必要性

① 「地域意識」の3類型

このような状況あって、地域社会をめぐる新たな困難を打破するための、新しい地域の在り方を模索するためには、地域そのもののイマジネーションの在り方を構造転換することが必要となってくる。

前述の議論を踏まえ、「国民国家」および「総力戦体制」をキーワードに、近代以降社会生活における生活意識と地域らしさのイメージ、地域アイデンティティの変容を見てみると、およそ1940年ごろまでの「古典型」、1940年ごろから1970年代中頃までの「近代産業国家型」、1980年代以降の「ポスト近代産業国家型」の3つのモデルを提示することができる。

ここで筆者の言う「古典型」とは、国や行政の如何に関わらず、自然村としての地域コミュニティが自助・相互扶助的共同生活の場として機能している状態をさす。ここでは地域住民にとって「生活コミュニティ」が地域であり郷土であり、世界そのものである。当然他の地域との差異が強く意識される以前に、日々の生活それ自体がそのまま地域の個性として認識される傾向が強い。実際明治維新後の日本の近代化の中で、こうした意識は少なくとも1940年ごろに総力戦体制型国家システムが成立する以前には、地域生活の場としてのコミュニティにおいて、ある程度は存在していた。

しかしながら近代的な国民国家が政治的・経済的な中央集権と分業による全体性を整えていくにつれて、人々の地域生活の意識や地域イメージは、国家全体を意識したものに変質していく。ここではそれを「近代産業国家型」と呼んでおきたい。いうまでもなく国家単位での政治・経済的営みは、官僚制的組織と、合理的な分業体制によって担われ、その体制自体は中央集権的権力によって制御される。地域社会はそのような国家全体の分業体制の一部に組み込まれ、活動の一

部を担うこととなる。ここにおいて地域の個性は、ありのままの生活の姿だけでなく、国家全体の中で分業的に与えられた役割によってイメージづけられたものとなる。このように「近代産業国家型」とは、まずは国全体の方向性があり、それを実現するために地域に分担された活動が、地域住民において「個性」として認識される、という構図である。ここでは国家の下部に地域は位置づけられる。

既に論じたように、山之内によれば「総力戦体制」が成立するのは、およそ1940年ごろであり、その歩みは当時の世界列強国とほぼ同じであった。ただし、マス・メディアによるプロパガンダや消費など、人々の意識を構成するシステムと、産業・経済的システムが連動して機能するのは、もう少し後の時代、総力戦体制が最も機能した高度経済成長期であったと考えてよい。宮崎に於けるかつての新婚旅行ブームや南国イメージなどは、まさに「近代産業国家型」の展型であると言えよう。

最後に「ポスト近代産業国家」型については、社会の複雑化、多様化、流動化、国際社会のグローバル化等により、このような近代国民国家単位での強い制御が困難となることで、中央集権下でのタガが外れ、再び地域が解き放たれることを指す。ここにおいて地域社会は中央政権の庇護を外れ、複雑なグローバル社会により直接的にさらされることとなる。これは地域にとってある種の危機的状況でもあるが、反面、求心力を逃れ、地域内を自由に活性化したり、地域同士が自由に連帯する可能性でもある。

もちろん現状では、地域が解き放たれたのか、あるいはさらされ、放置されているのかを簡単に判断することはできない。いずれにせよ、地域の現状と今後について考えるにあたり、このようなネガ／ポジ両面はあくまで表裏一体のものとしてとらえるべきだろう。両者を切りはなし、片方のみをいたずらに強調するのではなく、常に時代状況に向き合いつつ、ネガ／ポジ両面の位置関係について入念に検討し続けることで、流動的な時代状況に即した地域イメージを創造し続けることが可能となる。そして、そのような思考は「地域らしさ」を不変の基準の下でひとつの型に閉じ込めるような「閉塞型」ではなく、基準それ自体の変容も視野に入れた柔軟な「開放型」でなければならない¹²⁾。

IV ひむかかると普及事業に見る動的地域イメージと 開放型地域アイデンティティの可能性

(1) 未来型ふるさと意識を作るひむかかると

議論をひむかかるとに戻そう。ここでは前出の地域意識の3類型に基づき、ひむかかるとの地域アイデンティティ創造の機能について検討する。おそらく一般的に考えれば、読み札に描かれた地域語彙を身体レベルにおいて記憶させる郷土かるたの効果は、子供たちにとって強い求心力によって地域に意識を向けさせるよう作用すると考えられるであろう。そしてそれは筆者が目論

む「ポスト近代産業国家型」ではなく、むしろ前二者との接続をイメージさせるものに見えなくもない。

実際ひむかかるとの事業ではその立ち上げ当初より「宮崎大好きっ子をつくろう」を大きなスローガンとしてきた。10年以上同事業に携わってきた立場から、筆者自身もそのような求心的作用がひむかかるとにあることは否定しない。しかし、結論を先取りしていえば、「ひむかかると」においては、「求心力」はあくまで基礎的語彙力の醸成に寄与するものにすぎず、むしろ同かるとならでは、意味的・文脈的自由さとの相乗効果から、これからの時代に相応しい地域イメージづくりに貢献する潜在力となっていると筆者は考える。

ここで言う意味的・文脈的自由さとは、そもそもかるとというメディア自体が、自由な文脈の組み換え、再生産機能を持っていることに加え、ひむかかると特有の視点、地域への視線が中央集権型分業社会から自由であることを指している。以下ではまず協力校事業の中で浮かび上がってきた、かるとの意味的文脈性の自由さと関係する人々の開かれた連帯について検討し、ついで上毛かるととの比較検討からひむかかると自体の視座の独自性について議論したい。

(2) 地域アイデンティティのダイナミズム ～協力校事業から見てきたもの～

①市教育委員会との共同と協力校による取り組み

前述のように、ひむかかると関連事業が実質上スタートしたのは2005年のことであり、2020年度には15年目を迎えることとなる。この間、ひむかかると関連事業の在り方は大きく変質した。端的に言うなら「宮崎公立大学が地域に発信する事業」から「研究機関と教育関係者が連帯しながら地域に貢献する事業」へと変化したと考えてよい。

2008年当時の事業は「ひむかかると大会」の実行と訪問指導を軸に、公立大スタッフ（当初はメディア論演習の学生、梅津赴任後は情報社会論演習の学生中心）によって進められていた。その後、ひむかかると協会が設立され、普及事業の担当が宮崎公立大から同協会へと移行した2012年以降、協力校制度の開始、ひむかかると教育研究会の設立、保育園児を対象とした普及活動への着手と、活動の流れは教育関係者と連動するものに確実に変化してきている。

このような流れの中で、特に小学校教育の現場において、ひむかかるとは広い意味での「郷土教育」ツールとして用いられてきた。社会科教育の教材、あるいは学級経営のツールとしてかるとを使用したり、キャリア教育の一環として全校大会を開催し子供たちのみで運営することでグループワーク力の育成に役立てたり、さらには学校区内のかるとを地域の大人たちと共同で作成することで様々な世代をまたいで子供たちを見守る連帯の輪を形成したりと、新井氏が考案した当初や、梅津が参画した時点では思いもよらなかった汎用性の拡大が、確実に起きてきているのである。

②「ひむかかるとの旅」に見る、動的な地域イメージの形成

例えば2016年度、協力校の1つである大塚小学校の四年生のあるクラスでは、夏休みの課題

として「ひむかかるとの旅」と題し、46の札に読まれた事柄のいずれかを体験し、簡単なレポートにまとめるという宿題が出された。これは子供たちがかかるたあそびを通じて身体で覚えこんだ「言葉」と、経験をむすぶ試みであり、また経験と文言が結びつくことで、それぞれの子供たちが独自の意味を付与する試みでもある。

他の郷土かるたについても同様であるが、一般的に見て5・7調、あるいは7・7調を基本とするひむかかるとの文言は、言葉の意味理解以前に、リズムの良さ、音韻の良さから、音そのものとして子供たちの体に入り込む傾向がある。これは低学年であればあるほどその傾向が強いと考えてよいであろう。

大塚小学校の試みは、かるたによって一旦「身体化」した文言に対して、子供たち自身が個々の経験に結びつけることで独自の意味解釈を施す行為であるといえる。言い換えれば、記憶した言葉が個人経験によって「再編」され、「わたしの宮崎」という物語を作り出すのである。

またこのクラス授業では、子供たちがそれぞれのひむかかると体験を発表したり語り合ったりする授業も行われた。さらに別の回では、「三人札」「シンボル札」に代わる新しい役札を考える試みもあった。これらは、単語レベルにせよテキストレベルにせよ、児童個人の作る「わたしの宮崎」イメージを、競合させ、再編する試みである。勿論こうした再編に唯一正当な答えは存在せず、何度も繰り返されることで、新たなイメージが創造され、総体的には常に変化する「動的な地域イメージ」となっていく⁽¹³⁾。

③人のダイナミズムの形成—1.校内大会を通じたキャリア教育

また、同様に協力校である小戸小学校、大宮小学校、高岡小学校、宮崎小学校などでは、正式ルールの一部を改訂したり、かるた初心者にもわかりやすいルールに変更したりしながら、子供たちによる全校ひむかかると大会、あるいはかるた交流会のプロデュースを行っていた。ここでは児童たちが様々な役割分担と連携を行っており、子供たちの協働性と責任性を育む機会となっている。このうち小戸小学校で行われた大会は、読み手、司会者、審判（コート審判、主審）すべてが子供たちによるものであった⁽¹⁴⁾。

④人のダイナミズムの形成—2.学校区かるた作成による地域内交流

また、小戸小学校では以前ひむかかるととは別の、学区内かるた「小戸かるた」を作成している。これは、小戸地区の地域事務所との協力の下で実現したものであり、小戸学区地域にある歴史、文化等を謳った「地域札」と、小学校の日常を謳った「学校札」に分けて読み札を選定し、46枚の札にまとめ上げている。札の文言募集には同小学校児童だけでなく、地域在住の様々な世代の住民が参加しており、まさに地域住民とのコラボレーションによって完成されたかるたであると言える。こうしたことから、地域行事や福祉施設等で用いられることも多く、子供たちと様々な世代との交流が、地域内、あるいは地域を超えた形で生み出されている⁽¹⁵⁾。

⑤意味と人のダイナミズムを作り出すひむかかると事業

ここまでの議論についてまとめておこう。協力校事業の成果から確認できるひむかかるとの地

域アイデンティティ形成機能は、以下のようなものである。

まず、地域語彙を身体に叩き込む効果により、地域イメージを組み立てるうえでの基本ワードが身体化する。次いで、語彙同志、語彙と経験、あるいはテキストなど様々な次元において組み合わせを行うことで、独自の地域イメージがつくられる。これが、個々の子供たちにとってのオリジナルな地域イメージの物語となる。さらにはそれぞれの子供たちの持つ、競合する地域イメージの物語は、絶えず再編する可能性を持ちつつ時にはぶつかり合い、時には融合しながら組み合わせを更新することによって、物語の変容と創造動的な地域イメージを作っていく。さらに競技大会の参加、交流会、大会の運営、多世代との交流等、子供たちのかかる実践は、様々な形で連帯する力、すなわち協働性と責任性、寛容性を育む。これが、かるたのメディアとしての寛容性、応用可能性と連動し、動的な地域イメージを形成する基礎となっていくのである。

(3)ひむかかるとにおけるポスト総力戦的視座

①総力戦型の上毛かるた、ポスト総力戦型のひむかかると

次に、ひむかかるとに於ける、地域イメージをとらえる視座の独自性について検討したい。ここでは、群馬県の郷土かるたである上毛かるた（1947年完成）との比較から考察してみよう。まず指摘したいのが上毛かるた47枚の文言を見てみると、「日本」あるいは「世界」を視野に入れたものが、ひむかかるとに比べて圧倒的に多いことである。

表3は、産業（名産品）、偉人・有名人、名所・旧跡に関する読み札のなかで、ことばの要素に、県外に対してのアピールが含まれていると思われるものを抜き出した結果である。上毛かるたにおいては、日本に誇る読み札が4点（富岡製糸、桐生の機織り、伊香保温泉、繭と生糸）、関東が1点（利根川）、アピール先は明確でないものの、国家産業への貢献を謳ったものが2（前橋の製糸、県全体の発電）、その他、「名高い」などの形容詞で広く世間にアピールする札が4（田山花袋、三波石と冬桜、清水トンネル、新田義貞、関孝和）となっている。一方、ひむかかるとは綾照葉樹林を「世界に誇る」と謳った札1点のみである。

では、これは何を意味するのか。表4にもあるように、読み札に謳われる具体的な対象を見る限り、ひむかかるとに於いても名所旧跡、産業、偉人といった項目は網羅されており、中には「日本国内トップレベル」のものも存在する。注目すべき点は、それらの対象をもってしてもその形容詞句には「日本一」「日本で最初」あるいは「名高い」という文言は全く用いられておらず、それ自体の持つ性質、業績等に由来する文言が付随しているということである。

このようなとらえ方の違いは、明らかに「地域」のとらえ方をめぐり、両者のベクトルの違いを示している。端的に言えば、それは国家レベルに対する意識の違いを物語るといえるのではないか。「日本」という国家、とりわけ産業を意識し、さらには漠然とした「世」をも射程に入れることで、郷土の「誇り」＝魅力を意識させる上毛かるたに対して、宮崎の魅力そのものを、宮崎の目線で発見、語るひむかかるとという対照的なスタンスの違いが浮かび上がる。

表3. 県外に対してのアピールが含まれている読み札（カッコ内は修飾詞・句）

上毛かるた	ひむかかるた
<ul style="list-style-type: none"> ・「日本」を意識した読み札／富岡製糸（日本で最初）、桐生（日本の機どころ）、伊香保温泉（日本の名湯）、繭と生糸（日本一） ・関東地方を意識した読み札／利根川（坂東一） ・特にアピール先は示されていないが国家産業への貢献を謳ったもの／前橋（生糸の市：まち）、群馬（電源） 特にアピール先は示されていないが広く世間一般へアピールするもの／田山花袋（誇る文豪）、三波石、冬桜（名高い）、清水トンネル（名高い）、新田義貞（歴史に名高い）、関孝和（和算の大家） 	<ul style="list-style-type: none"> 「世界」を意識した読み札／綾照葉樹林（世界に誇る）

表4 ひむかかるたにおける偉人、名所旧跡、名産品の文言（カッコ内は形容詞・句）

<ul style="list-style-type: none"> ・名産品／ピーマン（きれいだな）、切り干し大根（雪かと思えば）日向夏（お顔しわしわ）はまぐり碁石（磨きをかける）、乾燥シイタケ（だしが良く出る）、宮崎牛（おいしいよ） ・偉人／岩切正太郎（もてなしの心）、鳥原ツル（花一輪、教えの道）、安井息軒（儒学を学んだ偉い人）、石井十次（孤児の父）、若山牧水（短歌を作る）、高木兼弘（麦飯で脚気直す）小村寿太郎（凛となる学びの場） ・名所旧跡／鶴戸神宮（運玉投げる）、江田神社（春の訪れ）都井岬（馬の群れ）綾照葉樹林（世界に誇る）延岡大師（町を見守る）高千穂峡（涼を楽しむ）
--

上毛かるたの誕生は1947年である。前出の「国字総力戦体制」との関連で言えば、まさに最初のプロジェクトである「アジア・太平洋戦争」が「敗戦」という失敗に終わった直後の時代ということになる。上毛かるた制作の立役者である浦野匡彦によれば、戦後満州から故郷群馬県に戻り、戦争犠牲者の支援に取り組む中目にした、敗戦後の世情の混乱と悲惨な状況と、GHQの指令による地理・歴史教育の停止が、かるた制作の動機付けの出発点になったという¹⁶⁾。その後キリスト教伝道者・須田清基との出会いにより、郷土かるたを通じて子供たちに群馬の歴史・文化を伝えることで郷土愛と郷土への誇りを育成するという具体的なプランとなっていくのだが、郷土を中心点とした同心円状に関東、日本へと広がる「私たち意識」、すなわち国家全体のまとまりを前提とした地域アイデンティティの再生が、そこには意図されていたのではないだろうか。

そして、このような意識構造の涵養を意図した上毛かるたは、その後「総力戦体制」の日本が経済的勝者となる戦後の歴史（戦後復興～高度経済成長）の中で、群馬県民に強い地域イメージとアイデンティティを提供していくのである。

一方、総力戦体制の限界が深刻化した時期に誕生したひむかかるたにおいて、そのようなスタンスが意識されていないのも当然ではあるだろう。ひむかかるたに見る「無邪気」ともいうべき脱国家主義的まなざし¹⁷⁾は、地方が複雑な状況に直面し、その自立が既に深刻な課題になっていた時代へと突入した現代において、むしろ重要な要素なのではないか。

ポスト総力戦の時代に相応しい地域イメージと地域アイデンティティとは、国ぐるみ、中央集権という文脈から自由になることを要求する。それは、地域に生きる我々が中央集権型体制依存の内なるまなざしから自らの手で自由になるということを要求するものであり、地域内においてはもちろん、海外も含む地域間の越境により、これまで我々の固定観念となってきたカテゴリーにとらわれず、イメージをつなぐ、人をつなぐことで結実する。ここにおいてイメージを「生かす」ためのつなぐ教育、人をつなぐ教育が必要となる。そしてそれこそが、「国際文化学」を採する本学にとって相応しい地域貢献の根本的な思想なのである。

次章では、議論を再び国際文化学的地域貢献の問題に焦点化することで結語に変えることとしたい。

V 結語にかえて

本稿冒頭において筆者が指摘した「国際文化学」を起点とした地域貢献について、再度検討してみたい。本稿でひむかかるとの潜在的な力として筆者が明らかにしたことは、かるとの持つ自由な汎用可能性であった。そして重要な点はそれが意味と文脈のレベルにおいて様々な物語を生み出すだけでなく、文脈をつなぎ変え、再編するなど、再文脈化、再物語化の可能性を絶えず担保している点である。国際文化学教育の在り方として、山口県立大学では「発見し、つなぐ」力の育成に力を入れている。この考え方は研究や地域貢献事業においても同様であり、異文化間をまたぎ、発見しつなぐことがまさに「国際文化学」に通底する考え方であると筆者は考える。そして、ひむかかるとの事業においては、それが意味／物語レベルだけでなく人／ネットワークレベルにおいても実現し始めている。

グローバル化が目まぐるしい速度で進展し、地方社会が押しなべて少子高齢化と過疎化への対応に追われている中、地域を取り巻く生活環境は劇的に変化し続けている。流動的に変化し続ける社会の中で、ローカルな領域とグローバルな領域が連動しつつ派生する様々な課題に対して、国際文化学科を擁する本学の地域貢献は「発見し、つなぐ」ことを基軸に展開されるべきではないだろうか。

注釈

- (1) 無論このような「緩やかな共有」は、学問としての同分野の持つ性格ゆえのことであり、安易な一本化に陥らない現状こそが同分野の多様性と柔軟性、そして厳密性を示しており、学問的知性の存在証明になっていると考えられる。

- (2) 例えば、平野健一郎による「文化触変」の概念は、学会設立の2000年当時よりよく知られた考え方である。その考え方の根底には、こうした多文化時代における国際関係を理解するうえで、政府間の力の均衡・不均衡の議論を超えて、人々の文化的な接触を通じての相互の変容を強調する性質がある。
- (3) ただし読み札絵札とも正式版とは全く異なるものであり、取り上げられている項目自体、正式版と一部異なる部分もある。
- (4) ただし、上記の経緯もあり、年一回の大会や協力校交流戦の会場として宮崎公立大学体育館を使用したり、学内の予算枠（現在は学長裁量枠）からひむかかたる普及事業の一部にかかわる予算を計上するなど、同事業は、現在でもなお宮崎公立大による支援を受けている。
- (5) ただし2012年度開催の第6回大会のみ、秋の開催で行われた。これは大会当日にインフルエンザ等による参加辞退が出ることを避けることを狙いとしていたが、学校等の行事日程との関係上多くの参加を望むことができず、この回限りで元の日程に戻されている。また、一時期2月第2土曜日開催としたこともあったが、諸般の事情により現在では第3土曜日の開催となっている。
- (6) 報告書『宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築～観光・歴史・郷土教育を中心に～』（研究代表者・梅津顕一郎）2018参照。
- (7) こうした大会の設計のベースは、同事業の創始者である新井克弥氏によるものである。新井氏は上毛かたるたをはじめとする、先行する郷土かたるたの各大会をモデルにメディア論的観点にチクセントミハイのフローの理論をかけ合わせながら、いかに効率よく子供たちのグループ感が引き出されるかに焦点を置きながら試合ルール、演出等をデザインしていった。
- (8) 梅津2017参照。
- (9) いうまでもなく、1980年代から90年代にかけて登場した、A.ギデンズ、G.バウマン、U.ベックらによる、所謂ハイモダニティに関する議論はその典型であろう。
- (10) 山之内靖2015参照。
- (11) 前掲書参照。

- (12)これに関連して、筆者の立場を明確にするうえで以下の点を指摘しておきたい。所謂「新自由主義」をめぐるっては、その定義の多様性ゆえにしばしば議論の混乱を招きやすい危険性があるが、筆者の立場は、各セクションが中央のコントロールから再び解き放たれたことを強調することでひたすら中央の責任を逃れるような、「自己責任」強調型の地域自立論には異を唱えるものである。このような議論が一方において「規制緩和」の名の下で「中央」の管理・統制の責任領域を縮減させ、他方では「自己責任」を強調することで、各セクションの自律的な活動の領域も縮減するものであることは、例えば文科省による一連の大学改革の現状を見ても明らかである。
- (13)詳しくは報告書『宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築～観光・歴史・郷土教育を中心に～』（研究代表者・梅津顕一郎）2018参照。なお現在では担当教諭の転勤により、宮崎南小学校において「ひむかかると新聞の作成」という形で発展しつつ継続されている。
- (14) 詳しくは報告書『宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築～観光・歴史・郷土教育を中心に～』（研究代表者・梅津顕一郎）2018参照。なお現在では担当教諭の転勤により、宮崎南小学校において継続されている。
- (15) 詳しくは報告書『宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築～観光・歴史・郷土教育を中心に～』（研究代表者・梅津顕一郎）2018参照。なおその後担当教諭の転勤により、高岡小学校において「地域かるとの作成」という形で再度取り組まれ、「高岡歴史かると」の完成に至っている。現在高岡地域において「高岡歴史かると」の大会が世代を超えて盛り上がるなど、人のダイナミズムがまた新たに起きている。
- (16) 群馬県文化振興課編2010『上毛かるとで見つける群馬のすがた』 pp.92-93参照。
- (17)例えば、その品質において極めて高い評価を日本国内において獲得している宮崎牛や、生産量日本一を誇るピーマンがそれぞれ「おいしいよ」「きれいだな」と形容されているのはその典型である。

参考文献

- 群馬県文化振興課編2010『上毛かるとで見つける群馬のすがた』
平野健一郎2000『国際文化論』東京大学出版会

静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科編2013『国際文化学への第一歩』鈴沢書店

梅津顕一郎2017「TOKYOから東京へ～オリンピック報道に見る「国家主義的」まなざしの変質～(前)」『宮崎公立大学人文学部紀要』第25巻1号

梅津顕一郎2018「宮崎公立大学におけるリベラルアーツ教育の新展開に向けて～社会学的若者論からのアプローチ(前)～」『宮崎公立大学人文学部紀要』第26巻1号

山之内靖2015『総力戦体制』ちくま学芸文庫(伊豫谷 登土翁, 岩崎 稔, 成田 龍一編)

報告書『宮崎における21世紀型地域アイデンティティの構築～観光・歴史・郷土教育を中心に～』(研究代表者・梅津顕一郎) 2018

山口県立大学国際文化学部編『星座としての国際文化学～みつけて、つなぐ、学びのスタイル』